



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8771 URL <https://www.eguarantee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 邨井 望 (TEL) 03-6327-3609
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,029	7.9	5,201	1.9	5,302	1.9	3,589	2.8
2025年3月期	10,224	11.6	5,103	5.2	5,203	6.1	3,491	7.0

(注) 包括利益 2026年3月期 3,672百万円(1.6%) 2025年3月期 3,615百万円(6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	77.89	77.08	16.2	17.0	47.2
2025年3月期	73.10	72.24	15.1	16.5	49.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △66百万円 2025年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	29,398	22,424	68.8	455.30
2025年3月期	33,014	26,391	73.3	505.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,223百万円 2025年3月期 24,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,013	1,202	△7,717	8,713
2025年3月期	4,101	311	△1,441	11,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	1,773	50.6	7.6
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,776	51.4	8.3
2027年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		100.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	3.9	2,600	3.5	2,650	3.2	1,800	3.4	39.70
通期	11,900	7.9	5,500	5.7	5,600	5.6	3,800	5.9	83.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	45,335,467株	2025年3月期	47,928,900株
2026年3月期	918,800株	2025年3月期	2,733株
2026年3月期	46,089,964株	2025年3月期	47,758,519株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,545	6.2	4,977	3.1	5,209	2.3	3,590	3.0
2025年3月期	10,866	13.8	4,827	7.7	5,091	7.3	3,485	6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	77.90	77.09
2025年3月期	72.98	72.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,360	20,375	73.9	455.22
2025年3月期	31,127	24,358	77.7	504.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,219百万円 2025年3月期 24,200百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	1.3	2,750	8.6	1,800	3.6	39.70
通期	12,300	6.5	5,600	7.5	3,800	5.8	83.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2026年5月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の企業倒産件数は前年度比3.5%増加の10,425件と4年連続で前年度を上回り、前年度(10,070件)に続き2年連続で年間1万件を超えました(帝国データバンク調べ)。負債5,000万円未満の小規模倒産が全体の6割以上を占めるなど、長引く物価高に加え、人件費高騰、金利負担増加を背景として、資金繰りの悪化した中小企業の厳しい現状が浮き彫りになりました。中東情勢を巡る地政学的不確実性もあり、今後も企業倒産件数は増加基調が続く見通しとなっております。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。人的投資の継続的拡大や販売提携先の拡充、営業業務支援の強化により新規顧客の取り込みおよび契約更新率の向上を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末における保証残高は2兆6,443億円(前年同期比40.3%増加)、保証債務は9,113億円(前年同期比10.3%増加)となりました。新規契約の堅調な増加、および既存顧客における保証利用額の増額(保証企業の追加または保証限度額の増額)等により、売上高は11,029,534千円(前年同期比7.9%増加)となりました。上半期を中心として倒産件数の増加に伴った保証履行が増加した結果、売上総利益は8,072,880千円(前年同期比3.3%増加)となりました。また、営業利益5,201,333千円(前年同期比1.9%増加)、経常利益5,302,824千円(前年同期比1.9%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益3,589,785千円(前年同期比2.8%増加)となりました。

なお、2024年6月12日に公表しました2028年3月期までの中期経営計画「Accelerate2028」の進捗につきまして、業績目標「連結売上高200億円、連結経常利益100億円」の達成は、現段階において大幅な遅れが生じているものの、引き続き目標達成に向けて努めてまいります。一方、「ROE及びROIC20%以上」とする財務目標は、計画通り2028年3月期までに達成できる見込みであり、引き続きDOEの継続的な向上を目指しつつ、成長加速に邁進してまいります。また、「配当性向50%以上を目標」とする配当政策は、2026年5月15日(金)付で別途公表いたしました「株主還元方針の変更及び中間配当の実施に関するお知らせ」のとおり「配当性向100%を目安」に変更し、更なる株主還元をもって企業価値向上を図ってまいります。

当連結会計年度の決算補足説明資料「2026年3月期 決算説明資料」は、2026年5月15日(金)に当社ウェブサイトに掲載しております。

(URL) <https://www.eguarantee.co.jp/ir/ir-library/>

※ 上記ウェブサイトの「決算説明会資料」に掲載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11.0%減少し、29,398,045千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20.0%減少し、15,124,333千円となりました。これは、現金及び預金が3,601,705千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、14,273,711千円となりました。これは、繰延税金資産が186,695千円増加したことなどによります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、6,973,889千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.4%増加し、6,858,607千円となりました。これは、前受金が282,707千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額の115,282千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15.0%減少し、22,424,155千円となりました。これは、利益剰余金が2,527,838千円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,501,705千円減少し、8,713,611千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,013,325千円(前連結会計年度は4,101,741千円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,274,253千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は1,202,319千円(前連結会計年度は311,334千円の増加)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻しによる収入1,100,000千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は7,717,350千円(前連結会計年度は1,441,634千円の減少)となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出5,999,901千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	71.9	72.7	73.7	73.3	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	380.4	368.7	283.8	255.2	248.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

3月に発表された内閣府の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」とされており、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢の影響と、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があります。引き続き不透明な経済環境が続いております。

こうした環境を見据えた上で、倒産動向や経済環境の変化をより一層注視しながら慎重なリスク判断を継続したリスク受託を展開します。一方で、AI活用による審査・営業の効率向上と、税理士法人・保険代理店等の販売提携先の拡充を図り、企業活動における保証サービスの浸透を図ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達の実現性の必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,315,316	12,713,611
売掛金	78,454	87,408
有価証券	300,000	—
前払費用	※1 1,569,664	※1 1,290,436
未収入金	260,113	574,271
その他	383,547	458,604
流動資産合計	18,907,097	15,124,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	942,280	942,280
減価償却累計額	△229,391	△255,161
建物及び構築物（純額）	712,888	687,119
機械装置及び運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	△1,306	△1,365
機械装置及び運搬具（純額）	59	0
工具、器具及び備品	297,319	324,245
減価償却累計額	△211,416	△234,743
工具、器具及び備品（純額）	85,902	89,502
土地	992,361	992,361
建設仮勘定	184,805	205,966
有形固定資産合計	1,976,018	1,974,950
無形固定資産		
ソフトウェア	117,108	145,892
その他	113	94
無形固定資産合計	117,221	145,986
投資その他の資産		
投資有価証券	11,288,851	11,297,171
その他の関係会社有価証券	※2 151,438	※2 68,535
長期前払費用	1,790	1,232
敷金及び保証金	231,445	230,024
繰延税金資産	257,966	444,662
その他	82,298	111,148
投資その他の資産合計	12,013,792	12,152,775
固定資産合計	14,107,032	14,273,711
資産合計	33,014,129	29,398,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,494	99,608
未払法人税等	1,018,170	978,640
前受金	※3 4,748,132	※3 5,030,839
保証履行引当金	413,316	562,733
賞与引当金	—	40,000
預り金	71,595	36,229
その他	165,805	110,555
流動負債合計	6,507,514	6,858,607
固定負債		
長期未払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	6,622,796	6,973,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,185	3,991,485
資本剰余金	3,385,185	3,401,485
利益剰余金	16,846,869	14,319,031
自己株式	△1,068	△1,488,954
株主資本合計	24,206,173	20,223,049
新株予約権	157,733	156,403
非支配株主持分	2,027,426	2,044,703
純資産合計	26,391,332	22,424,155
負債純資産合計	33,014,129	29,398,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,224,244	11,029,534
売上原価	2,405,500	2,956,653
売上総利益	7,818,743	8,072,880
販売費及び一般管理費	* 2,715,230	* 2,871,547
営業利益	5,103,513	5,201,333
営業外収益		
受取利息	92,840	145,080
匿名組合投資利益	3,237	18,066
その他	7,221	4,431
営業外収益合計	103,299	167,578
営業外費用		
持分法による投資損失	2,463	66,087
雑損失	1,323	0
営業外費用合計	3,786	66,087
経常利益	5,203,026	5,302,824
特別損失		
固定資産除却損	37,769	28,570
特別損失合計	37,769	28,570
税金等調整前当期純利益	5,165,256	5,274,253
法人税、住民税及び事業税	1,668,520	1,788,869
法人税等調整額	△118,339	△186,695
法人税等合計	1,550,180	1,602,173
当期純利益	3,615,076	3,672,080
非支配株主に帰属する当期純利益	124,054	82,294
親会社株主に帰属する当期純利益	3,491,021	3,589,785

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,615,076	3,672,080
包括利益	3,615,076	3,672,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,491,021	3,589,785
非支配株主に係る包括利益	124,054	82,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,872,849	3,282,849	15,024,936	△964	22,179,669
当期変動額					
新株の発行	102,336	102,336			204,673
剰余金の配当			△1,669,088		△1,669,088
親会社株主に帰属する当期純利益			3,491,021		3,491,021
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	102,336	102,336	1,821,933	△103	2,026,503
当期末残高	3,975,185	3,385,185	16,846,869	△1,068	24,206,173

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	159,885	1,787,333	24,126,887
当期変動額			
新株の発行	△2,152		202,521
剰余金の配当			△1,669,088
親会社株主に帰属する当期純利益			3,491,021
自己株式の取得			△103
自己株式の処分			—
自己株式の消却			—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	240,093	240,093
当期変動額合計	△2,152	240,093	2,264,444
当期末残高	157,733	2,027,426	26,391,332

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,975,185	3,385,185	16,846,869	△1,068	24,206,173
当期変動額					
新株の発行	16,300	16,300			32,600
剰余金の配当			△1,773,268		△1,773,268
親会社株主に帰属する当期純利益			3,589,785		3,589,785
自己株式の取得				△5,999,901	△5,999,901
自己株式の処分		△60,991		229,654	168,662
自己株式の消却		△4,282,361		4,282,361	—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替		4,344,355	△4,344,355		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,002			△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,300	16,300	△2,527,838	△1,487,886	△3,983,124
当期末残高	3,991,485	3,401,485	14,319,031	△1,488,954	20,223,049

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	157,733	2,027,426	26,391,332
当期変動額			
新株の発行	△1,330		31,270
剰余金の配当			△1,773,268
親会社株主に帰属する当期純利益			3,589,785
自己株式の取得			△5,999,901
自己株式の処分			168,662
自己株式の消却			—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19,405	18,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△2,128	△2,128
当期変動額合計	△1,330	17,276	△3,967,177
当期末残高	156,403	2,044,703	22,424,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,165,256	5,274,253
減価償却費	91,548	88,948
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	69,086	149,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	40,000
受取利息	△92,840	△145,080
持分法による投資損益 (△は益)	2,463	66,087
匿名組合投資損益 (△は益)	△3,237	△18,066
株式報酬費用	10,490	15,133
固定資産除却損	37,769	28,570
売上債権の増減額 (△は増加)	2,746	△8,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,869	9,113
前払費用の増減額 (△は増加)	△35,090	362,632
未収入金の増減額 (△は増加)	△27,076	△314,158
預り金の増減額 (△は減少)	17,405	△35,365
前受金の増減額 (△は減少)	266,317	282,707
その他	△78,013	△57,997
小計	5,476,696	5,737,241
利息の受取額	105,689	150,733
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,480,644	△1,874,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,101,741	4,013,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,700,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△136,570	△60,897
無形固定資産の取得による支出	△46,993	△99,563
投資有価証券の償還による収入	800,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△1,972,840	—
子会社株式の取得による支出	—	△20,407
その他有価証券の取得による支出	△33,812	△16,187
敷金の差入による支出	△1,081	△1,242
敷金の回収による収入	2,632	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,334	1,202,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	112,621	101,394
自己株式の取得による支出	△103	△5,999,901
配当金の支払額	△1,670,190	△1,773,230
非支配株主への配当金の支払額	△79,961	△138,612
非支配株主からの払込みによる収入	196,000	93,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,634	△7,717,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,971,441	△2,501,705
現金及び現金同等物の期首残高	8,243,874	11,215,316
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,215,316	※ 8,713,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 15社

連結子会社名

イー・ギャランティ・ソリューション株式会社

アールジー保証株式会社

イージーペイメント株式会社

イー・ギャランティ・インベストメント株式会社

クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合

クレジット・インベストメント1号匿名組合

クレジット・ギャランティ1号匿名組合

クレジット・ギャランティ2号匿名組合

クレジット・ギャランティ4号匿名組合

クレジット・ギャランティ5号匿名組合

クレジット・ギャランティ6号匿名組合

クレジット・ギャランティ7号匿名組合

クレジット・ギャランティ8号匿名組合

クレジット・ギャランティ10号匿名組合

クレジット・ギャランティ11号匿名組合

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社名

クレジット・ギャランティ3号匿名組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合、クレジット・ギャランティ5号匿名組合、イー・ギャランティ・ソリューション株式会社、アールジー保証株式会社、イージーペイメント株式会社及びイー・ギャランティ・インベストメント株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社クレジット・ギャランティ1号匿名組合、クレジット・ギャランティ2号匿名組合、クレジット・ギャランティ4号匿名組合、クレジット・ギャランティ6号匿名組合、クレジット・ギャランティ7号匿名組合、クレジット・ギャランティ8号匿名組合、クレジット・ギャランティ10号匿名組合及びクレジット・ギャランティ11号匿名組合の決算日は、それぞれ9月末日、2月末日、1月末日、12月末日、12月末日、8月末日、4月末日及び1月末日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金

匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

(ハ) デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

市場価格のないもの

債務保証に準じた処理をしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法又は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	3～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は、「信用保証事業」のみの単一セグメントにより構成されております。信用保証事業における主な履行義務の内容は、保証契約期間にわたる債権保証行為であり、保証契約期間において履行義務が充足されることから、契約期間均等按分にて収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 前払費用

主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(支払手数料)に係る前払相当額であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他の関係会社有価証券	151,438千円	68,535千円

※3 前受金

当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

4 偶発債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売掛債権保証サービスに係る保証債務	826,010,006千円	売掛債権保証サービスに係る保証債務 911,349,373千円
<p>当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。</p> <p>なお、これに係る保証債務のうち693,449,147千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>	<p>当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。</p> <p>なお、これに係る保証債務のうち764,680,404千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>	

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与及び手当	974,520千円	976,142千円
賞与引当金繰入額	—	40,000
地代家賃	249,292	250,640
租税公課	290,107	302,837

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	47,690,100	238,800	—	47,928,900
合計	47,690,100	238,800	—	47,928,900
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	1,870	863	—	2,733
合計	1,870	863	—	2,733

(注) 1. 発行済株式総数の増加238,800株は、ストック・オプションの行使176,800株及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行62,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加863株は、譲渡制限付株式の無償取得800株及び単元未満株式の買取63株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	157,733
合計		—	—	—	—	—	157,733

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,669,088	35.00	2024年3月31日	2024年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,773,268	37.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	47,928,900	50,000	2,643,433	45,335,467
合計	47,928,900	50,000	2,643,433	45,335,467
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	2,733	3,706,700	2,790,633	918,800
合計	2,733	3,706,700	2,790,633	918,800

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの行使50,000株によるものであります。

発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却2,643,433株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加3,706,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

普通株式の自己株式の減少2,790,633株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分66,000株、ストック・オプションの行使としての自己株式処分81,200株及び取締役会決議による自己株式の消却2,643,433株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	156,403
合計		—	—	—	—	—	156,403

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,773,268	37.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,776,666	40.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	16,315,316千円	12,713,611千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,100,000	△4,000,000
現金及び現金同等物	11,215,316	8,713,611

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	505円07銭	455円30銭
1株当たり当期純利益	73円10銭	77円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72円24銭	77円08銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,491,021	3,589,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,491,021	3,589,785
普通株式の期中平均株式数(株)	47,758,519	46,089,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	568,439	484,566
(うち新株予約権(株))	(568,439)	(484,566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年1月28日開催の取締役会決議による新株予約権 2023年2月28日開催の取締役会決議による新株予約権	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,391,332	22,424,155
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,185,159	2,201,106
（うち新株予約権(千円)）	(157,733)	(156,403)
（うち非支配株主持分(千円)）	(2,027,426)	(2,044,703)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,206,173	20,223,049
普通株式の発行済株式数(株)	47,928,900	45,335,467
普通株式の自己株式数(株)	2,733	918,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,926,167	44,416,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。